

【錦町】
校務DX計画
(令和8年2月改訂)

令和5年3月8日、文部科学省発出の「GIGAスクール構想下での校務DXについて」により、令和の学校教育における次世代の校務DXの方向性が示されたところである。

以上を踏まえ、本町においても校務のDX化を推し進めることにより、教職員の働き方改革を促進していく。

1. 現状と課題

令和6年度に実施された「GIGAスクール構想下での校務DXチェックリストの結果から、本町の平均点は302.5点であり、熊本県の平均の432.4点を下回っているのが分かる。

しかし学校ごとに内容を見てみると、「教員と保護者間の連絡のデジタル化」及び「学校内の連絡のデジタル化」については、「教職員の働き方改善に効果があった」と実感している学校が多かった。特に学校内での資料・情報共有については、紙面削減に大きな効果があったことが読み取れる。

一方「教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化」については、あまり普及していないことが分かる。紙面を用いた既存の連絡手段が大半を占めており、今後改善していく必要がある。近隣市町村では、全てデジタル化が主流になっている市町村も存在するため、そのような市町村の取り組み等を見本にし、今後の「教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化」については町が推進を後押しできる役割を担っていきたいと考える。

また、上記チェックリストの結果から、FAXや押印については廃止に対する取り組みの低さがうかがえる。一部の業者へのFAXの使用や、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると、全ての学校が回答した。

FAXや紙面での提出、押印等については、慣行の見直しを行うとともに、関係団体や業者と協議を行う必要がある。情報の電子化については、電子化が目的ではなく、電子化が業務改善につながるという明確な目標を持ち続ける必要がある。

本町においては新入学児童生徒の名簿は紙媒体で学校に提供している。今年度、学校側からデータで提供してほしいという意見があったが、対応できなかった経緯がある。学校側の負担軽減も考え、今後の活用について名簿以外のデータの提供等を既存ベンダとの検討を行っていきたい。

令和6年12月26日付けのGIGAスクール構想下での校務DXチェックリスト自己点検結果速報値によると、教職員と保護者間及び児童生徒間でのクラウドサービスを利用した繋がりが著しく低い傾向にある。これも教職員の働き方の向上について妨げている一因であると思われる。特に本町は、児童生徒がタブレットを自宅に持って帰る習慣化が学校により差がある。今後は教職員と保護者及び児童生徒間でもクラウドサービスを利用した関係性を見出していきたいと考える。

2. 校務DXに向けた取組

教職員の業務のデジタル化についても、各種事務手続きのペーパーレス化が進んでいない状況である。令和8年4月からは、各事業所等とのFAXを利用しないことを周知すると共に、押印が必要であるものとならないものの精査について教職員の方々と会議を設けて検討していくこととする。

また、押印やFAXの廃止等の簡易なものについても、令和7年度中に取り組んでいくとともに、学校と教育委員会をつなぐシステムの改善等は既存ベンダ、学校、教育委員会で議論を重ね、令和9年度を目標に改善していきたい。

今後の校務DXについては、下記を目標とし取り組んでいくこととする。

①クラウドツールの利活用

クラウドサービスで職員会議資料を共有し、ペーパーレス化と事前情報共有による会議の質向上を図る。

また、児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡や保護者宛の連絡事項等についてクラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進していく。

②次世代型校務システムの導入

次世代型校務支援システムについて、令和7年度に導入を行った。

今後は導入を行ったシステムにより名簿情報の不必要な手入力作業等の一掃に努める。

また、今後予定されている県による共同調達においては、県内市町村一体となって校務系・学習系システムの統合を進めていく。

③不必要な手入力作業の一掃

町教委から各学校へデータで名簿情報を提供することにより、校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃を目指す。これについては、学校、町教委、既存ベンダときちんと検討を行っていく。

④生成AIの利活用

校務において活用できるよう研修等の機会を設け、校務DXにおける校務分掌内で恒常的に活用できるよう取り組んでいく。